

1. リスクマネジメント講演

◆リスクの起源

【risk】はありふれた英単語の一つ。

古いイタリア語の「risco」⇒フランス語「risque」⇒17世紀に英語になった。

【危険】を意味する「danger」英国13世紀

【risk】の語義は時代とともに追加されていった。

- ①災害、危険、危険に晒(サラ)されること(1661年)
- ②商業上の損失、とりわけ保険のかかった商品等に関する危険(1719年)
- ③不測の損害に対する手当て(1849年)
- ④阪神・淡路大震災時に一般用語として認識される(1995年)
- ⑤JIS規格に指針が導入(JIS Q2001) (2001年)

企業を取り巻くリスク

経営体制

経営者・役員：突然死、事業継承、長期療養、派閥争い、連帯保証債務、株主関係

販売管理：取引中止、過当競争、契約トラブル、仕様違いのクレーム、顧客クレーム
価格破壊、貸し倒れ、取引先の倒産、連鎖倒産

財産管理：固定資産の老朽化、データ・ソフト管理の不備、商品保管不備、土地権利・評価問題

人事管理：社員の退職、大量人員の流失、リストラの失敗、解雇、内部告発、外国人の雇用問題
社員の私的事件、情報漏えい、内部告発、自然災害後の処理

労務管理：労働災害、過労死、不正行為、労働争議、セクシャルハラスメント、就業規則等の不備

消費者運動等：消費者不買運動、住民とのトラブル、脅迫、誹謗・中傷、倍賞請求

企業過失：PL事故、リコール、火災。

決算

インサイダー取引、情報漏えい

国際環境：戦争・内乱の勃発、テロ、貿易摩擦、政変、国際環境

外部犯罪：コンピューター犯罪、誘惑、盗難、アイデア盗用、

経済環境異変：法律の改正、規制の新設・緩和、税制改正、為替変動、金利変動、原材料の変動、
業界の特性

パフォーマンスの格差、ビジネスの中断、サイクルタイム、環境問題

権限リスク：権限付与、リーダーシップ、変化への順応性、アウトソーシング

情報処理・技術：情報の適切性、情報へのアクセス、情報管理

誠実性リスク：従業員の不正、権限逸脱使用、経営者の不正

リスク処理の考え方

リスク対応策

技術的対策

(リスクコントロール)

事前対策(予防)

事後対策

回避対策(移転)

軽減対策

低減対策

統合・容認・転嫁

緊急時対策

【危機管理】

(クライシス)

財務的対策

(リスクファイナンス)

保有対策

調達・移転対策

予算管理

積立金・準備金

引当金(有税・)

資産処理等

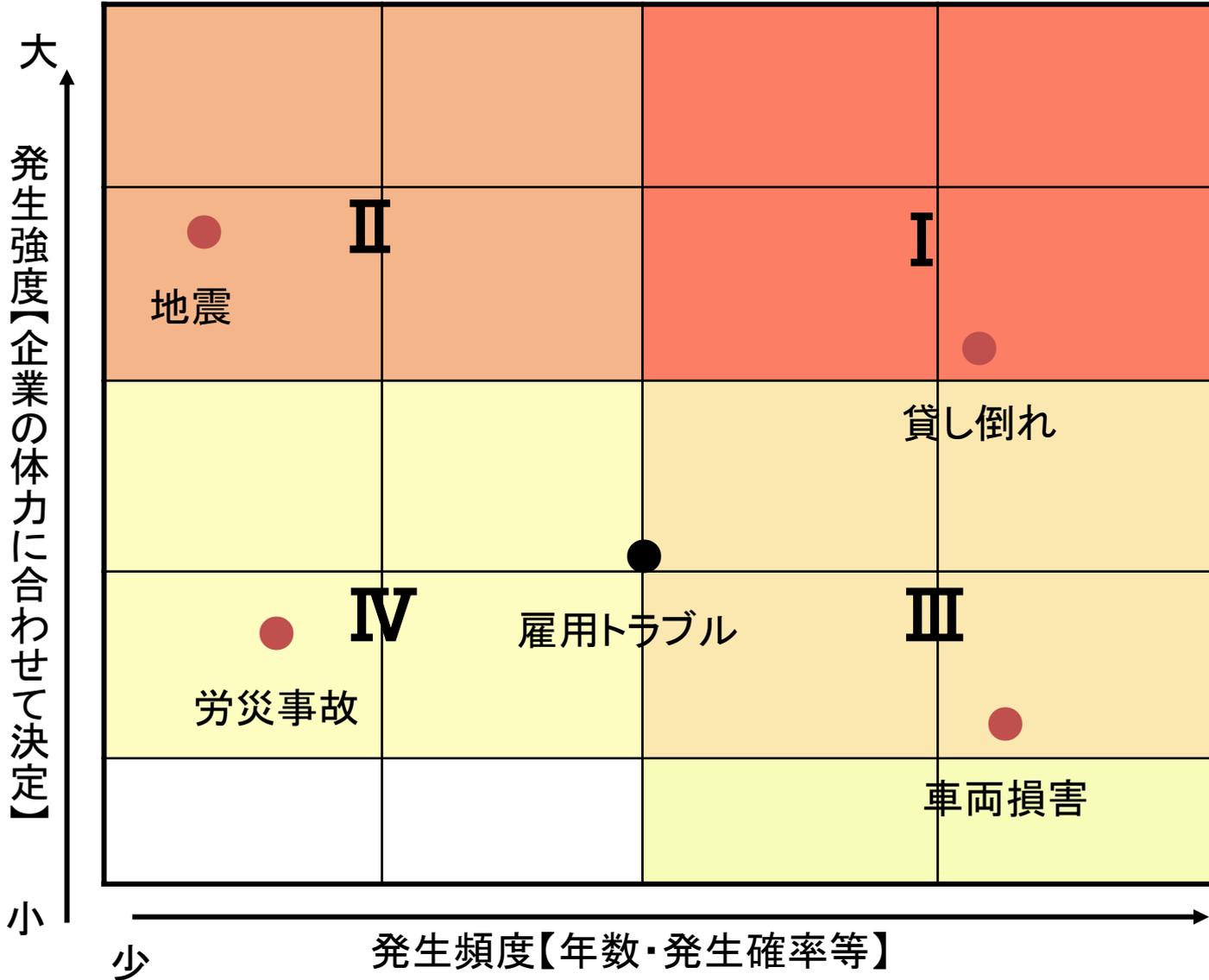
①保険

デリバティブ

②融資・社債等

BCP(M)・タイムライン

リスクマトリクスの必要性



目的

財務的な基準を明確にし、対策の優先順位を決める。

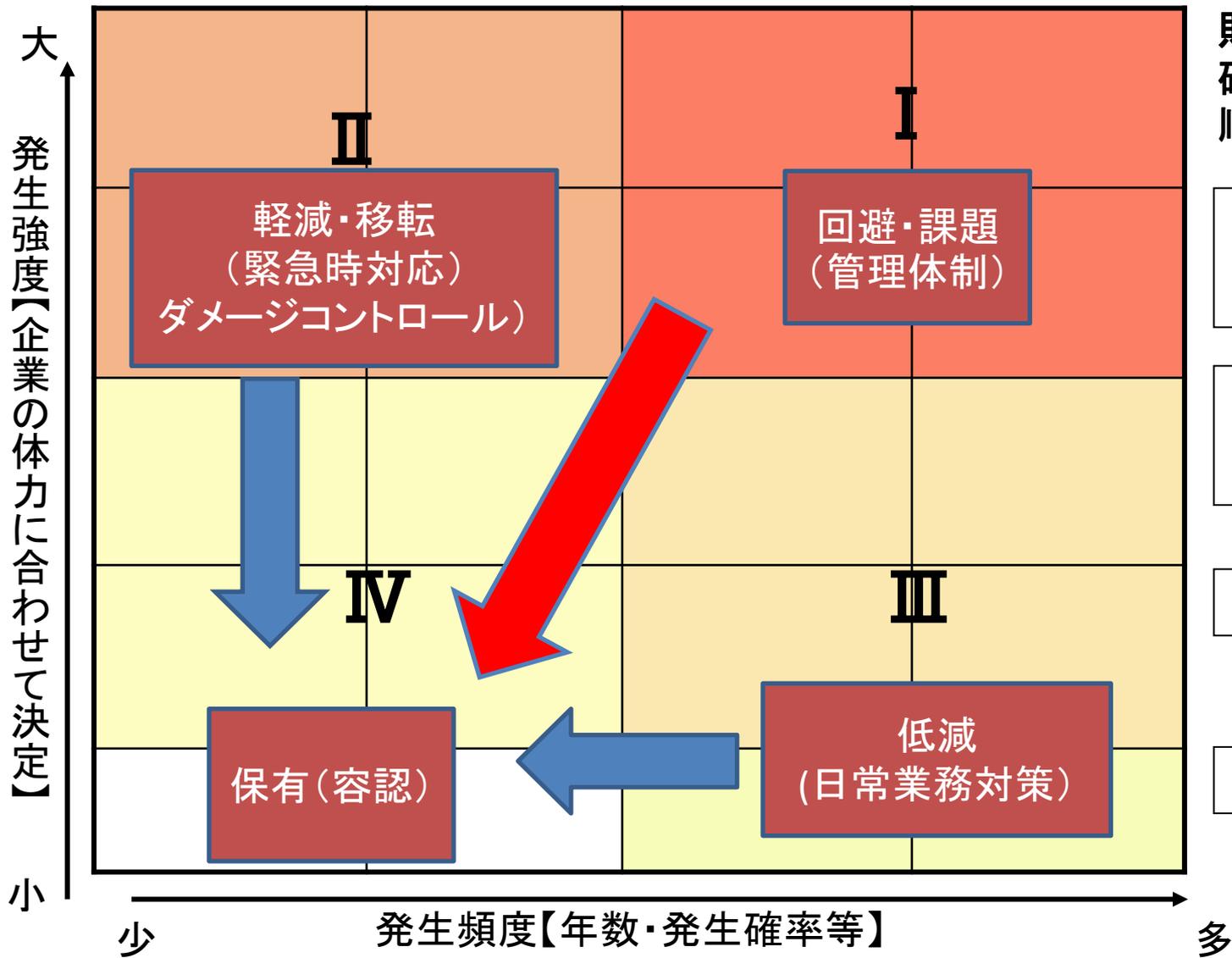
B/S基準
(リスク境界値)

P/L基準
(事業危険値)

C/F基準

保有限度額

リスクマトリクスの実施戦略



目的

財務的な基準を明確にし、対策の優先順位を決める。

B/S基準
(リスク境界値)

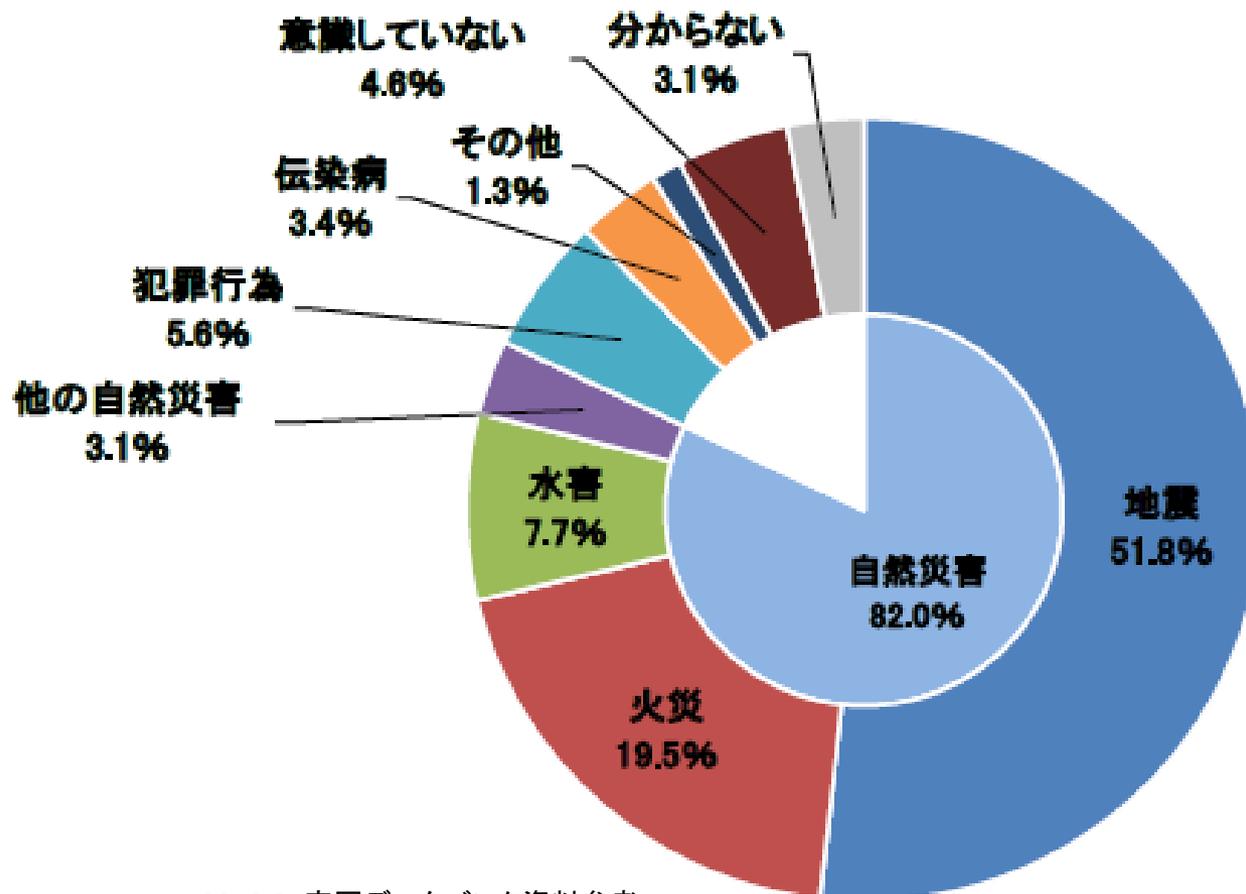
P/L基準
(事業危険値)

C/F基準

保有限度額

2. 事業継続計画(BCP)導入講座

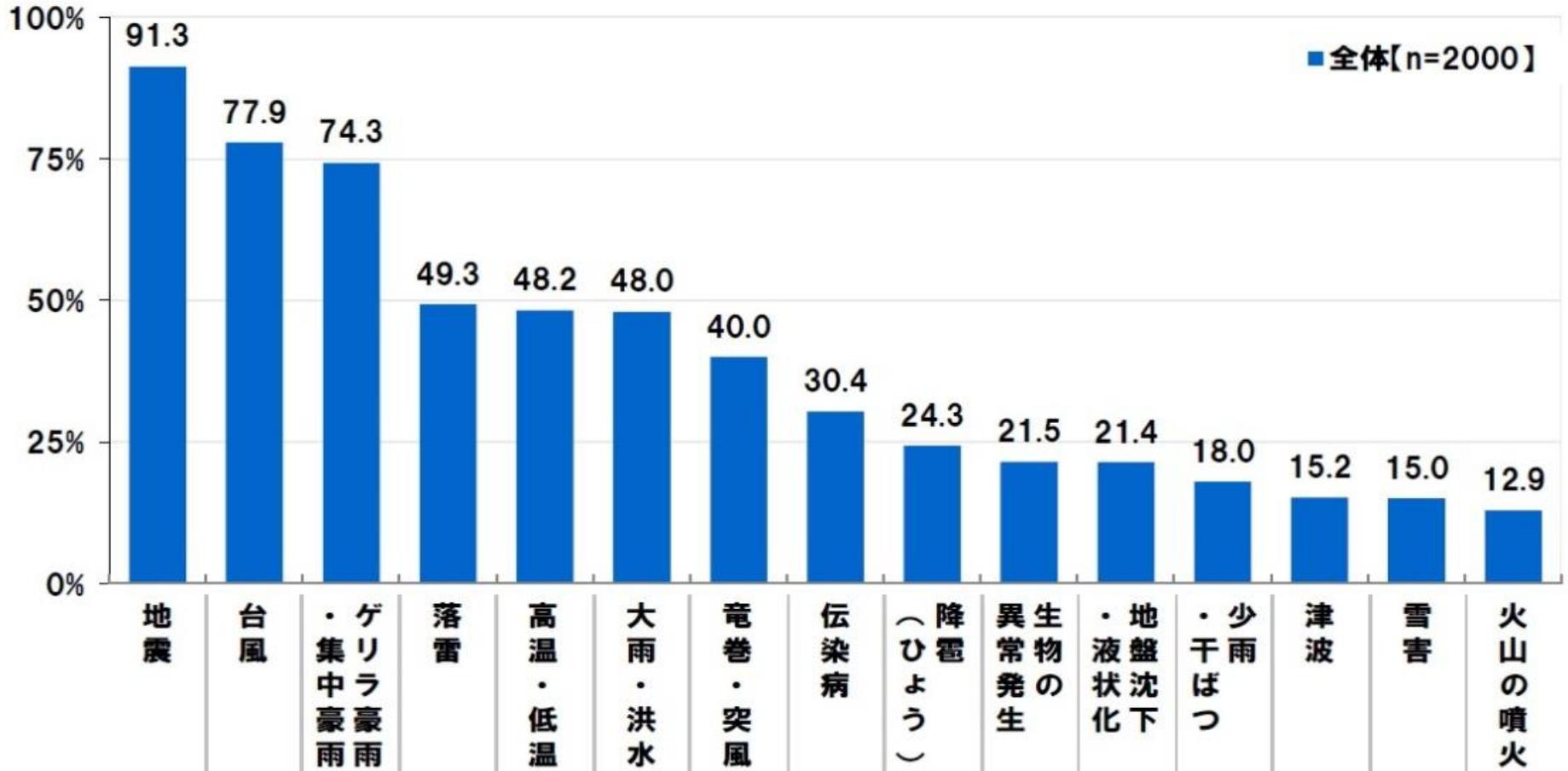
普段意識する災害



2016.6 帝国データバンク資料参考

従業員・家庭にPR

◆自分の身にも起こりうると感じる自然災害 [複数回答形式] ※上位15位までを抜粋



首都圏 調査結果 2000名のアンケート 2016.8

事業継続計画の(BCP)の必要性

(Business Continuity Plan)

阪神淡路大震災から22年【1995・01・17】中越地震やスマトラでの巨大地震、又2011.03.11日には、東日本大震災、2016.04.14日熊本地震と災害が続いている。

企業においては、大地震などの緊急時に適切に対応し、事業を円滑に継続する為の計画(事業継続計画:BCP)を事前に準備することが求められている。

2011年09月のニューヨークでのテロ事件以降、欧米ではBCPの導入企業が急増した。わが国では、東日本大震災後、緊急時の代替設備やシステムを用意するなど大きな設備投資を伴うが、BCP(M)の認知度も高まり行政・企業等の取り組みが進んでいる。

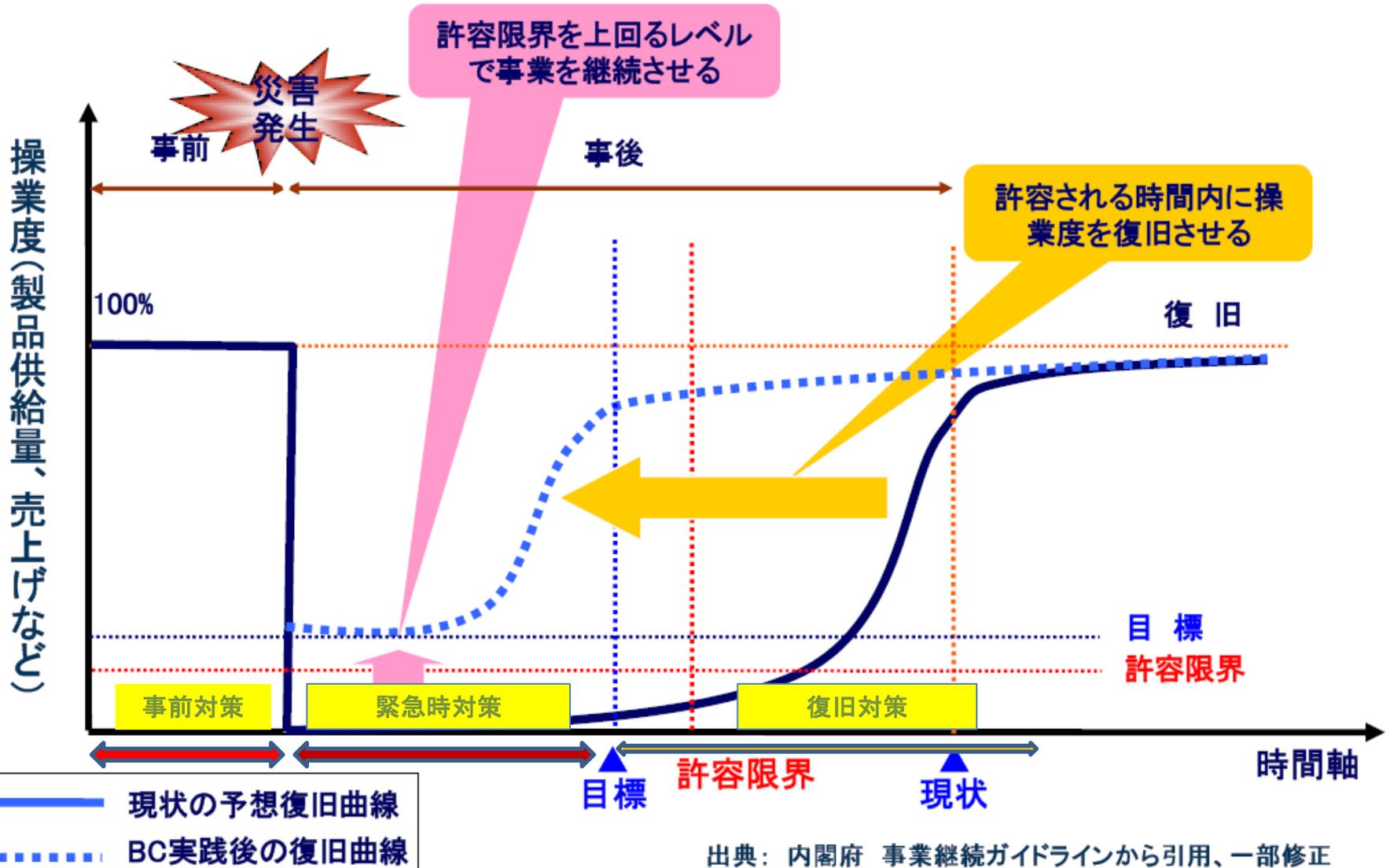
内閣府では、平成17年8月1日事業継続ガイドライン第1版を発行依頼、国を挙げて推進している。

2011年03月11日の東日本大震災では、多くのサプライチェーンが被災し、企業の生産活動がストップし、BCPの取り組みが叫ばれた。

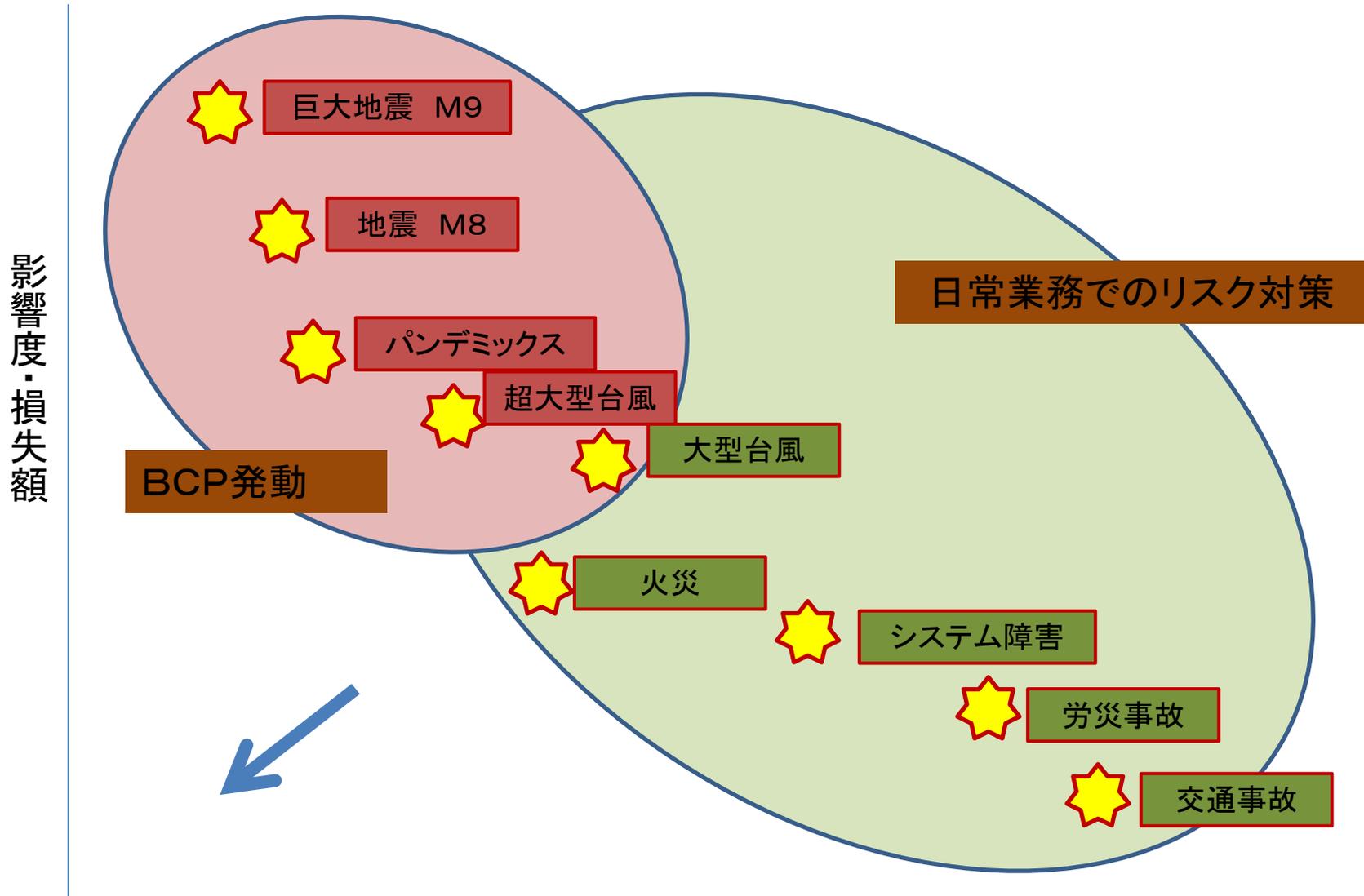
2016.04.14日の熊本地震では、再度BCPの必要性がクローズUPした。

昨今では、新しい危機管理の価値観が芽生え始めた。それは企業選定の評価ポイントになりつつある。「安心」が企業選定の指標になりつつある。

BC概念図



BCP発動対象のリスクは



事業継続(BCP)の事例

1. 想定する緊急事態を決める。 ⇒地震・火災・犯罪・その他
2. 目標とする復旧までの時間を示す。 ⇒重要商品5日 その他1か月
3. 人命優先の方針を示す。 ⇒社員(パート)・来客・家族(安全確保ご出社)
4. 対策本部設置について定める。 ⇒設置基準 設置後の指示命令系統
5. 臨時オフィス確保の方針を示す。 ⇒1次、2次を含め検討
6. 安否確認について定める。 ⇒実施基準 実施方法
7. 訓練の実施について定める。 ⇒年次計画に基に基づく。ボトムネック確認。
8. 計画書の保管とルールを定める。 ⇒簡易版 分散管理 定期確認
9. 計画の維持・管理ルールを決める。 ⇒年次計画見直し(事業計画時)担当を決める。

BCP作成手順

	パート1 BCP		パート2 BCP		パート3 BCP
1	事業継続計画(BCP)とは	9	財務対策(保険確認)	17	情報・通信システムが途絶えた時のリスクと対応
2	貴社の災害リスクは (地震リスクシナリオ等)	10	建物・設備等の耐震性の確認 (人命確認)	18	代替拠点及び対応の検討
3	地震発災時のシナリオ	11	重要業務の選定と目標復旧時間の確認	19	地域対応(協調・貢献)
4	緊急時の代替連絡の仕組み (指揮命令系統)	12	基本方針・社内体制(BCP会議)	20	地震、火災、幅を広げたシナリオ作成
5	緊急時の代替連絡(従業員・関係機関等)	13	地震災害リスク(予測)まとめ	21	シナリオに基づく体制、対策の確認、レベルアップ
6	社内緊急連絡及び安否確認	14	事業継続に必要な要素(制約条件)の把握(重要業務)	22	災害時の財務安定化の為の検討、対策
7	防災計画の確認と改善	15	社内体制(ダブル体制・複合業務・代理)整理	23	地域貢献に関する協定
8	重要な情報のバックアップ	16	重要業務に必要な資機材、調達先等の調査・検討	24	訓練見直し

3. 事業継続計画（BCP）作成講座・コンサル

■提案趣旨

「官～民」の時代に変革した昨今、行政・企業の不祥事の多発が大きな社会問題として、クローズアップされ、多くの企業が、淘汰されております。

又、自然災害が各地で発生しており、その対策が急務と考えます。
世間の動向・取引先の要望等、踏まえ、BCPの取組みが必要と考えます。特に当地域は、南海トラフ巨大地震の発生が予測されており対策が急務と考えます。

* 海上保安庁は平成18年～南海トラフの海底15カ所に測定器を設置し観測を継続しています。その研究成果が今年の5月に報告され、『遠州灘沖』に歪の強い領域がある、と発表。

『事業継続計画・BCP（Business Continuity Plan）』

■予想効果

企業が地震リスクに強くなり、ステークホルダーの信頼を得る。（安全・安心文化）

事業継続計画(BCP) 導入・作成講座

事業継続計画(BCP)作成のための基礎知識を学びます。また災害にあっても企業(商店)を早く再開できるように、自社のBCP作成を指導します。(中小企業を対象に策定を進めます。)

講師紹介



高橋 高司 氏
現職
有限会社アルマック豊橋 代表取締役
(NPO法人TRM理事)

資格
日本リスクマネジャー&コンサルタント協会 認定講師
NPO法人 事業継続性評価機構 事業継続管理士
(公財)あいち産業振興機構 経営技術専門家

対象者

経営者、経営幹部、経営企画幹部、安全管理責任者、防災責任者等
(経営者+担当者での参加が望ましいです。)

講座スタイル

講演

実技演習

定員

20名

受講料

A 7,500円

B 15,000円

※受講料区分A・BについてはP.1をご覧ください。

会場

豊橋サイエンスコア
視聴覚室



昨年の様子

POINT
01

BCPの導入方法から作成までを習得します

BCPはどのように導入し、作成するのか。その方法から作成までを実例を交えながら習得します。

POINT
02

各社の内容に応じたBCPを作成します

7月～11月の研修期間で自社のBCPの作成を完了します。

POINT
03

随時BCPに関する相談に応じます

希望される方には、随時相談に応じます。

講座日程 ①7月14日 ②8月18日 ③9月15日 ④10月13日 ⑤11月10日

4. 事業継続計画（BCP）訓練講座・コンサル

緊急時（地震発災時）机上訓練

- 目的
- 大地震発生時（業務中）経営TOP、危機管理責任者として、時間を争う判断が求められます。
- 精神的に判断しにくい状態で、冷静な判断が求められます。
- その対策は、訓練しかありません。
- 訓練を通じ、どんな準備が必要か、考える。

検討1

社長・管理職は何をすべきか！

- クループで10項目まとめる
- 検討時間 分
- 企業内の状況
- ・電気、電話不通
- ・ガラス散乱 書類散乱
- ・什器・備品散乱



- * 停電
- * 電話つながらない

5. 事業継続計画（BCP）導入のお手伝いをします。

事業継続計画（BCP）作成コンサル

◆進め方

- ①経営層との面談
- ②BCP導入の必要性セミナー（全社展開のため）
- ③貴社が直面する災害リスク
- ④